

介護予防実態調査分析支援事業 《論点等説明資料》

省内事業仕分け室作成資料

主要な論点

1 本モデル事業が課題に対して、効果をあげているか。

① 介護予防事業候補者の把握については、基本チェックリストの全数配布・回収、未回収者に対する電話連絡・訪問等の実施により、効果があがっているのかどうか。

② 現在、モデル地域において実施している、各プログラムについて介護予防事業の目的に照らして効果があがっていて、それが検証されているのかどうか。

(参考)

- ・課題1：介護予防事業対象者の把握が進まないため、施策の参加率が低い
- ・課題2：利用者のニーズ等に合わせた効果的なプログラムの開発が必要

2 平成21年度から実施している、本モデル事業により、今後の課題が把握・整理され、今後、本格的な全国展開に向けた議論が進められているかどうか。

《介護予防対象者の把握について》

- 配布の手法や未回収者への対応など、その費用対効果をみながら、より効果的な手法について把握・検証がされているか。

(参考)

・基本チェックリストの全数配布・回収

	実施数	高齢者人口数	チェックリスト 配布人数(a)	チェックリスト 回収人数(b)	介護予防事業対象 の候補者数(c)
全国値(H20) (対高齢者人口)		28,291,360 (100%)	14,827,663 (52.4%)	8,694,702 (30.7%) 58.6%(b/a)	2,178,952 (7.7%) 25.1%(c/b)
モデル事業 (対高齢者人口)	15	115,112 (100%)	84,204 (73.1%)	57,350 (49.8%) 68.1%(b/a)	19,973 (17.4%) 34.8%(c/b)

- 介護予防事業の対象となる候補者の把握率（介護予防事業対象者の候補者数÷高齢者人口）が、全国平均7.7%に対し、17.4%（約2.3倍）

・介護予防教室の重点的な周知・開催

	実施数	高齢者人口数 (※モデルは介 防教室参加者数)	チェックリスト 配布人数(a)	チェックリスト 回収人数(b)	介護予防事業対象 の候補者数(c)
全国値(H20) (対リスト配布人数)		28,291,360	14,827,663 (100%)	8,694,702 (58.6%) 58.6%(b/a)	2,178,952 (14.7%) 25.1%(c/b)
モデル事業 (対リスト配布人数)	8	1,175	1,165 (100%)	1,095 (94.0%) 94.0%(b/a)	302 (25.9%) 27.6%(c/b)

- 介護予防事業の対象となる候補者の把握率（介護予防事業対象者の候補者数÷基本チェックリスト配布数）が、全国平均14.7%に対し、25.9%（約1.8倍）

《利用者のニーズに合わせたプログラムの開発について》

- モデル地域において実施している各プログラムが、適切かつ効果的に実施されていて、適切な検証がされているか。

(参考)

・運動器疾患プログラムの実施

(21年度実績：実施市町村数9市町村、参加者延べ人数6,663人)

→ 膝の状況(痛み)：参加者平均 37点→25点(12点改善)

→ 腰の状況(痛み)：参加者平均 42点→27点(15点改善)

・複合プログラムの実施

(21年度実績：実施市町村数8市町村、参加者延べ人数3,656人)

→ 嚥下機能：参加者平均 38秒 → 33秒(5.2秒改善)

(*3回唾液を飲み込むのにかかった時間)

→ 身体状況：参加者平均 20秒 → 23秒(3.5秒改善)

(*開眼片足立ち)

・認知症機能向上プログラム

(22年度実施市町村数：3市町村)

→ 平成22年度から実施のため、データなし。

○ 参加者のニーズを把握しているのか。また、それを今後の事業の見直し等に反映できるようになっているのか。

《その他》

○ 本モデル事業の効果を、仮に平成24年4月から反映させようとする、23年度においては十分な事業実施期間が確保できないのではないか。

○ 本モデル事業により行われている取組が、より多くの方々に利用してもらおうべく、十分にPRされているのか。そのための関係機関との連携は図られているか。

○ 本事業の実施力所の選定は適切かどうか。

(参考)

・実施力所数 (平成21年度 → 平成22年度)

①基本チェックリストの全数配布・回収	15カ所	→	70カ所
②介護予防教室の重点的な周知・開催	8カ所	→	8カ所
③運動器疾患プログラムの実施	9カ所	→	11カ所
④複合プログラムの実施	8カ所	→	10カ所
⑤認知症機能向上プログラム (H22から)	0カ所	→	3カ所
	40カ所		102カ所

・高齢者人口別実施市町村数

高齢者人口規模	21年度	22年度
高齢者人口10万人以上	3	5
高齢者人口5万人以上～10万人未満	1	7
高齢者人口1万人以上～5万人未満	14	43
高齢者人口～1万人未満	17	38
計	35	93

・地域別実施市町村数

区 域	21年度	22年度
北海道	1	2
東 北	4	11
関東信越	7	20
東海北陸	1	13
近 畿	5	12
中国・四国	7	15
九 州	10	20
計	35	93